

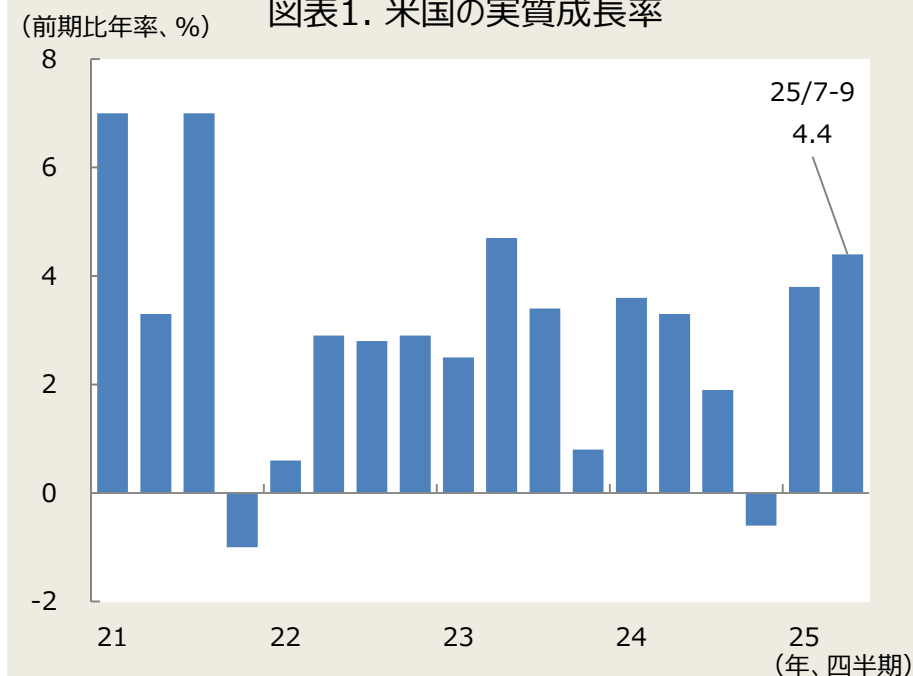
## 海外経済の現状と見通し : 2026年 2月

### 米国

2025年7-9月期の実質国内総生産（GDP、図表1）成長率は前期比年率+4.4%と、2四半期連続のプラス成長となりました。サービスを中心に個人消費が伸びたほか、設備投資などが底堅く推移し、2年ぶりの高成長となりました。2025年の実質GDP成長率は、潜在成長率並の+2%程度となりそうです。一方、米国の民間給与計算代行業者ADPが公表する1月の民間雇用者数は前月差+2.2万人と低い伸びとなりました。なお、一時的な政府機関閉鎖の影響で1月の雇用統計の公表は延期となりました。

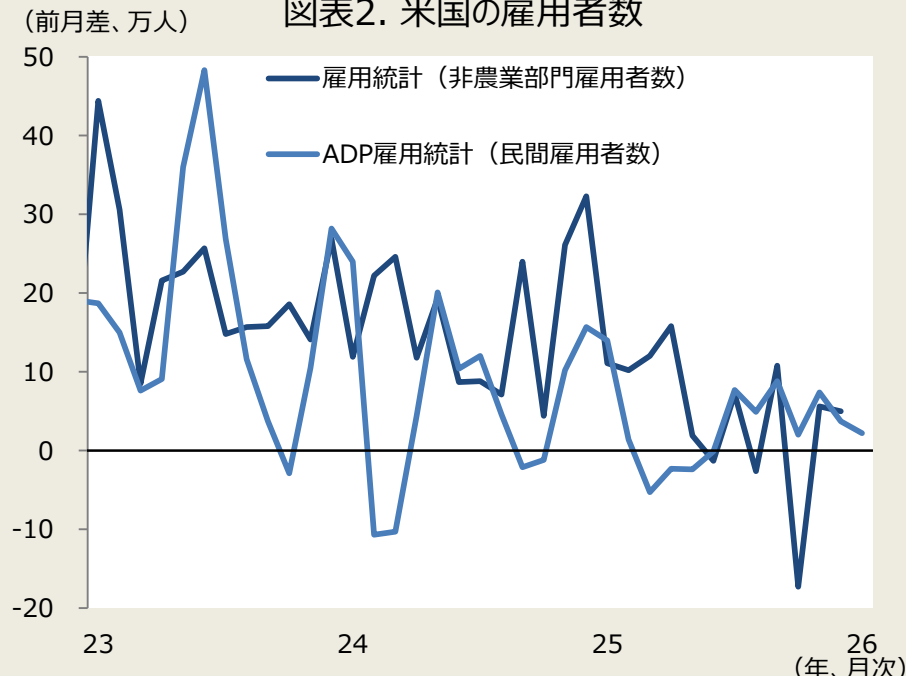
2026年の成長率は、労働市場の減速や関税の影響が重しとなりますが、高所得者の消費や人工知能（AI）関連の設備投資の拡大が支えとなり、+2%台前半の伸びとなりそうです。米連邦準備理事会（FRB）は早期の利下げに慎重とみられ、パウエル議長が5月に任期満了となるまでの間は利下げを見送る可能性が高そうです。トランプ大統領が指名したウォーシュ氏が新しい議長に就任した後、FRBは経済動向を見極めながら利下げのタイミングを探るとみられます。

図表1. 米国の実質成長率



(出所) 米経済分析局よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の雇用者数



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 米国の景気・物価・金融政策の見通し

	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2025年 7-9月期	(予測)				
					(前期比年率、前年比、%)				
実質成長率	2.8	2.2	2.4	4.4	10-12月期	2026年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
PCE価格指数	2.9	2.8	2.7	2.9	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0
政策金利	4.50	3.75	3.50	4.25	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6
					3.75	3.75	3.50	3.50	3.50

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。PCE価格指数はコア(食品とエネルギーを除く)。政策金利は上限金利、期末値。

(出所) 米商務省、米労働省、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2026年2月～2026年12月)

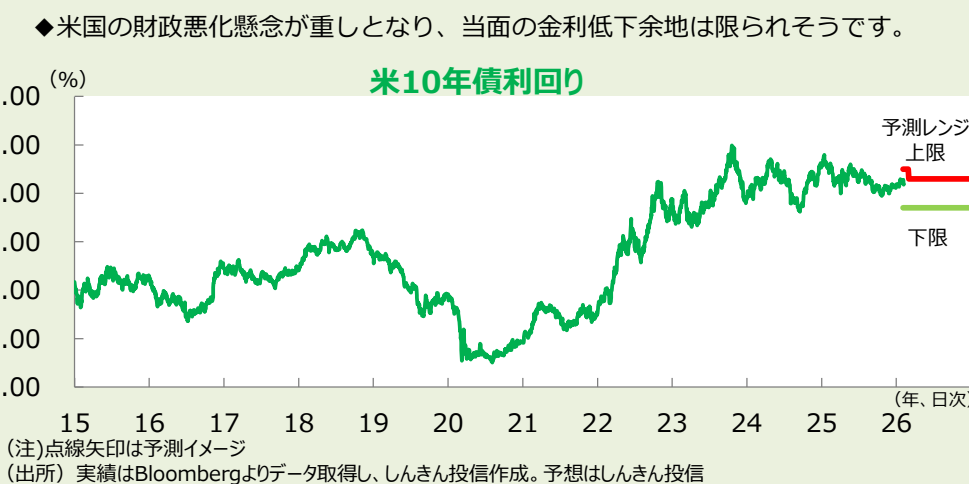
### 米株式相場

【予想レンジ】NYダウ：42,500～53,000ドル



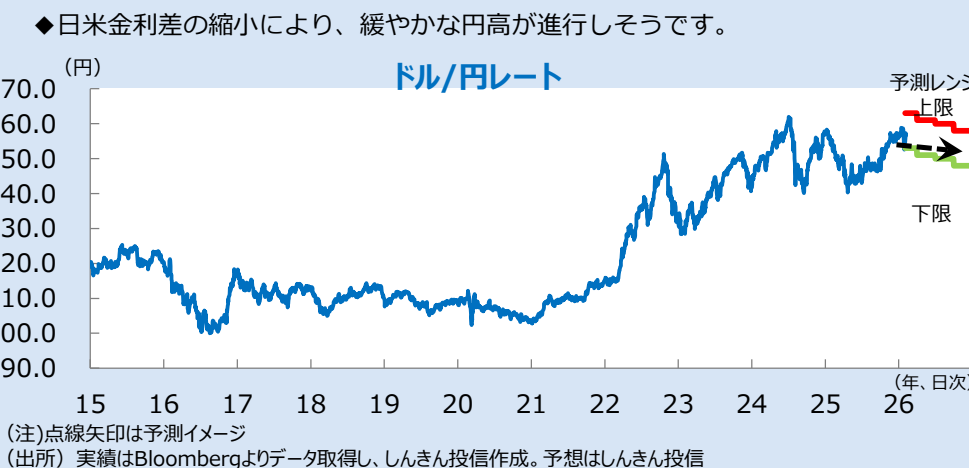
### 米長期金利

【予想レンジ】米10年債利回り：3.70～4.50%



### 為替

【予想レンジ】ドル円レート：148.0～163.0円



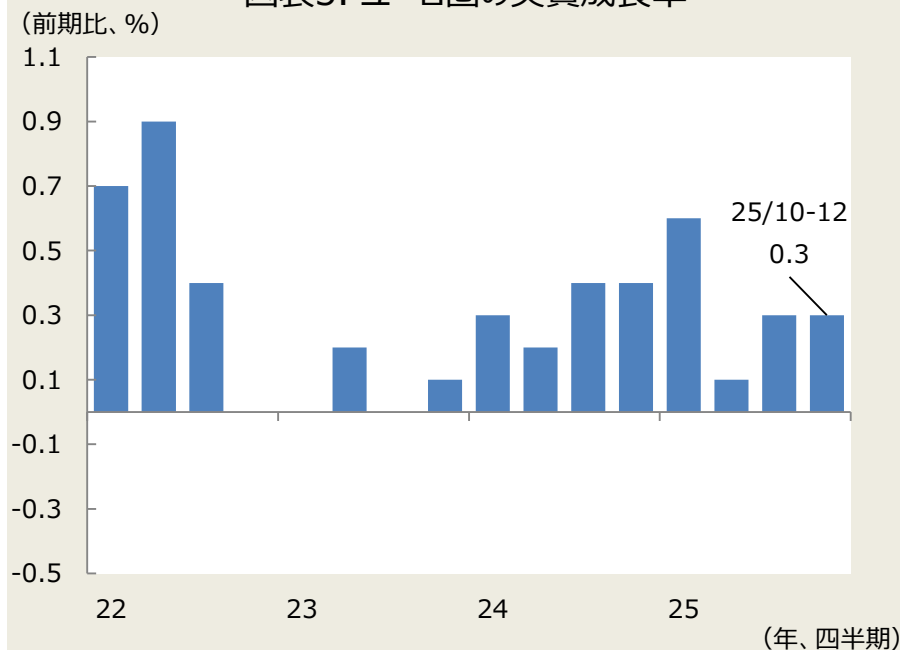
## 海外経済の現状と見通し : 2026年 2月

### ユーロ圏

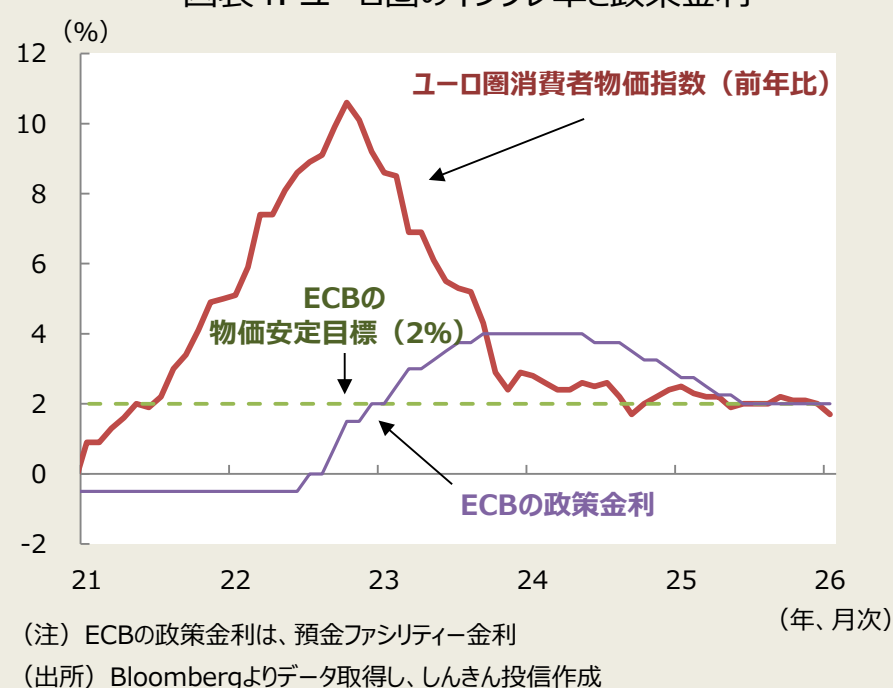
2025年10-12月期の実質国内総生産（GDP、図表3）は前期比+0.3%と、9四半期連続でプラス成長となりました。ドイツ、フランス、イタリア、スペインといった主要国はいずれも前期比プラス成長となりました。先行きはデンマーク自治領グリーンランドをめぐり米国との対立が激化すると、景気の重しとなる恐れがありますが、欧州中央銀行（ECB）による既往の利下げや各国の財政政策が景気を押し上げることで、2026年は1%台前半の成長が予想されます。

1月の消費者物価指数（図表4）の伸びは前年比1.7%と、ECBの物価安定目標である2%前後での推移が続いています。こうしたなかで、ECBは2月会合で5会合連続での利下げの見送りを決定しました。今後も物価安定が見込まれるなかで、当面は政策金利を据え置くことが予想されます。

図表3. ユーロ圏の実質成長率



図表4. ユーロ圏のインフレ率と政策金利



### ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					
	2024年 (実績)	2025年	2026年 (予測)	2025年 7-9月期	10-12月期	2026年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質成長率	0.9	1.4	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	1.2	1.4
消費者物価	2.4	2.1	1.8	2.1	2.1	1.7	1.9	1.8	1.8
政策金利	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利（預金ファシリティー金利）は期末値  
(出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2026年2月～2026年12月)

### 独株式相場

【予想レンジ】DAX : 21,500～27,000ポイント

◆地政学リスクへの懸念が重しとなり、上値が重い展開が続きそうです。



### 独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り : 2.50～3.20%

◆当面ECBは政策金利を据え置くことみられ、方向感を欠く動きが予想されます。



### 為替

【予想レンジ】ユーロ/円レート : 177.0～188.0円

◆日銀が利上げ姿勢を維持することで、ユーロ高の進行は一服する見込みです。

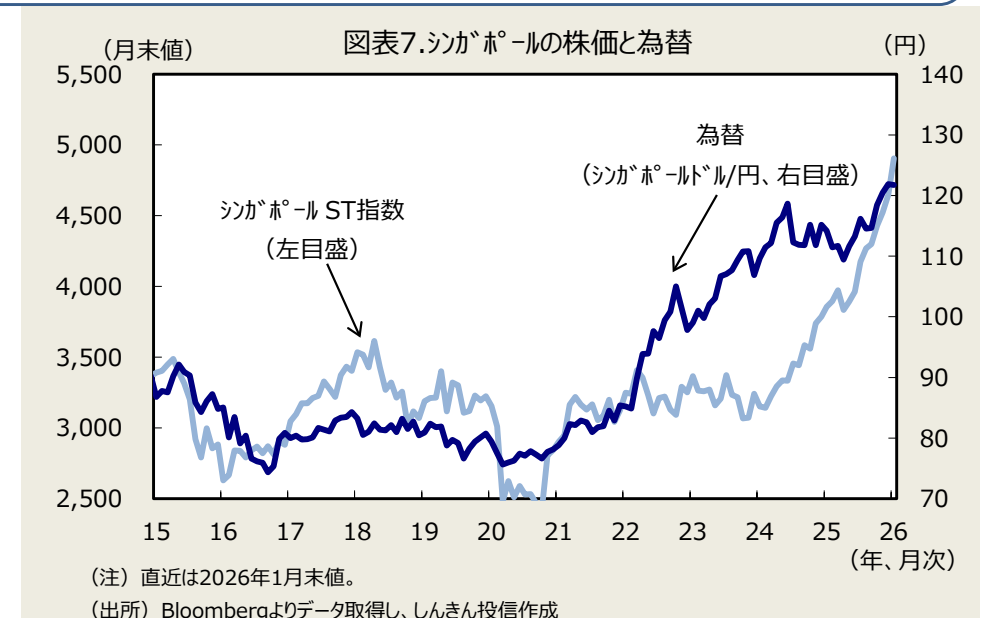
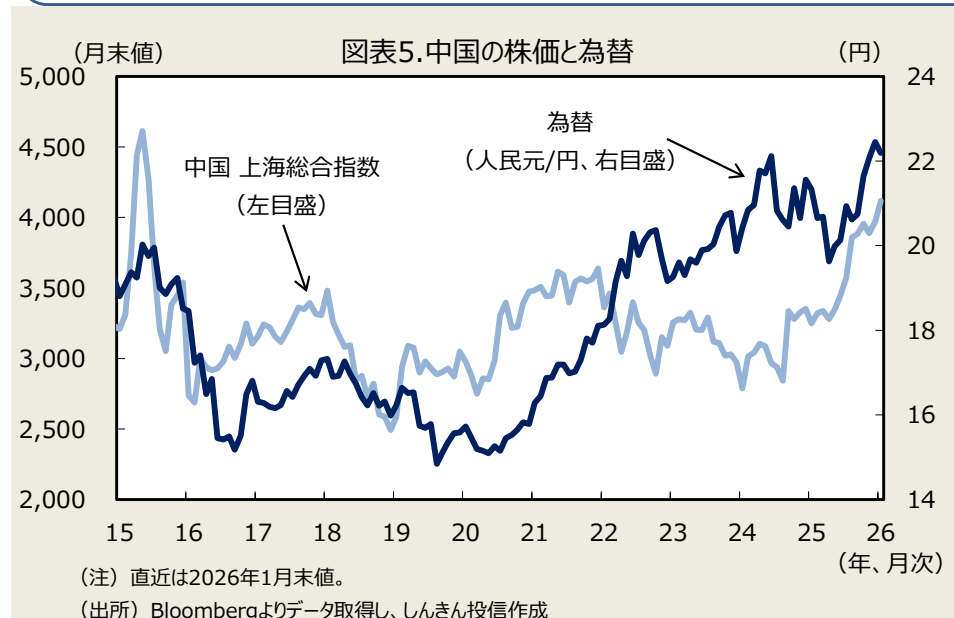




## 海外経済の現状と見通し : 2026年 2月

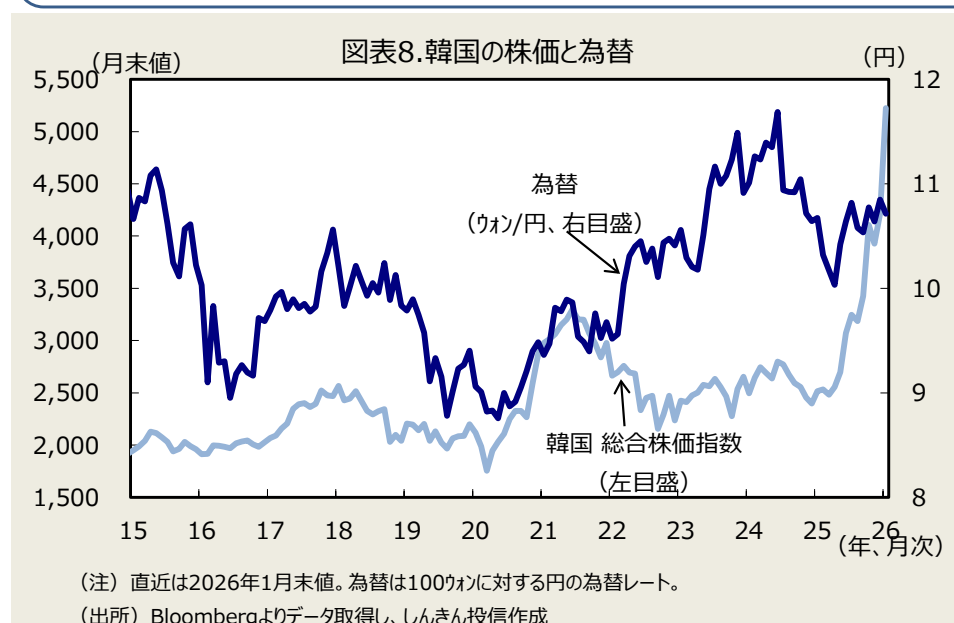
### 中国、香港、シンガポール

**中国**は、足元の経済指標は減速傾向が続くものの、内需拡大を支援する経済対策が期待されます。**香港**は、中国本土の景気減速や不動産市況の低迷が成長の重しとなっていますが、利下げが内需を押し上げると予想されます。**シンガポール**は、米国の関税政策の影響により外需が下押しされる恐れがありますが、堅調な内需が支えとなり、底堅い動きとなることが見込まれます。



### 韓国、台湾

**韓国**は、半導体をはじめとする電子部品関連の生産は堅調ですが、トランプ政権の関税政策が逆風となる恐れがあります。**台湾**は、世界的な半導体需要の増加により外需が堅調であるほか、現金給付などの経済対策も景気を押し上げると予想されます。



### ●アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は当面上値の重い展開が予想されます。米国の関税政策による各国景気への悪影響が懸念されるほか、ハイテク株を中心に高値警戒感が強まるなかで、上値を追う動きは限られるとみられます。ただし、米関税政策の悪影響への懸念が後退し、各国の財政政策や中銀の利下げなどにより景気が底堅く推移すれば、株価は回復に向かうと予想されます。

**(為替)** アジア通貨は、軟調な動きが予想されます。米連邦準備理事会(FRB)の次期議長に他の候補者と比べて利下げに慎重な姿勢とみられるウォーシュ元理事が指名されたことに加えて、今年の米経済が底堅く推移することが見込まれるため、アジア通貨への資金流入は限定的になる可能性があります。また、対円でも、日銀の利上げ期待の高まりに伴い、通貨安圧力が強まる可能性があります。

**(金利)** 長期金利は低下基調が続く見込みです。アジア各国のインフレはおおむね落ち着いているため、米国の関税政策による景気悪化懸念から、多くの国の中銀が利下げを進めるとみられます。先進国を中心に財政悪化懸念が強まるなか、財政規律を重視する国の債券市場に資金が向かい、長期金利を押し下げる展開も想定されます。

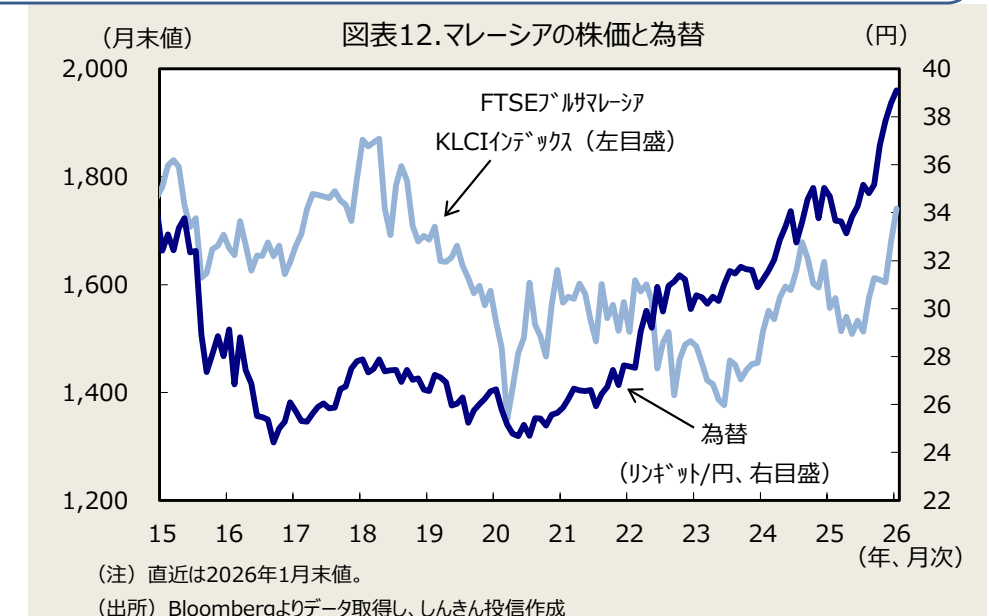
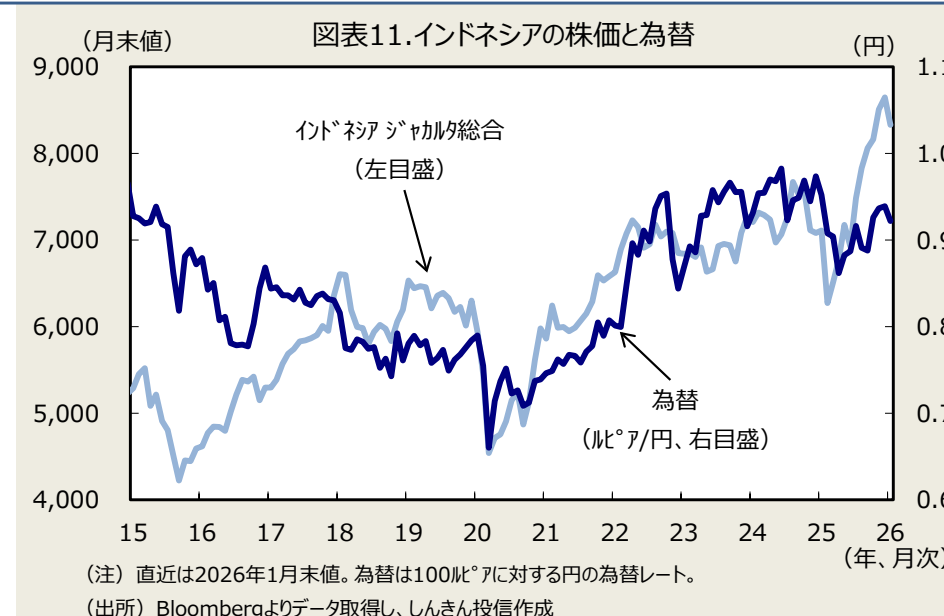
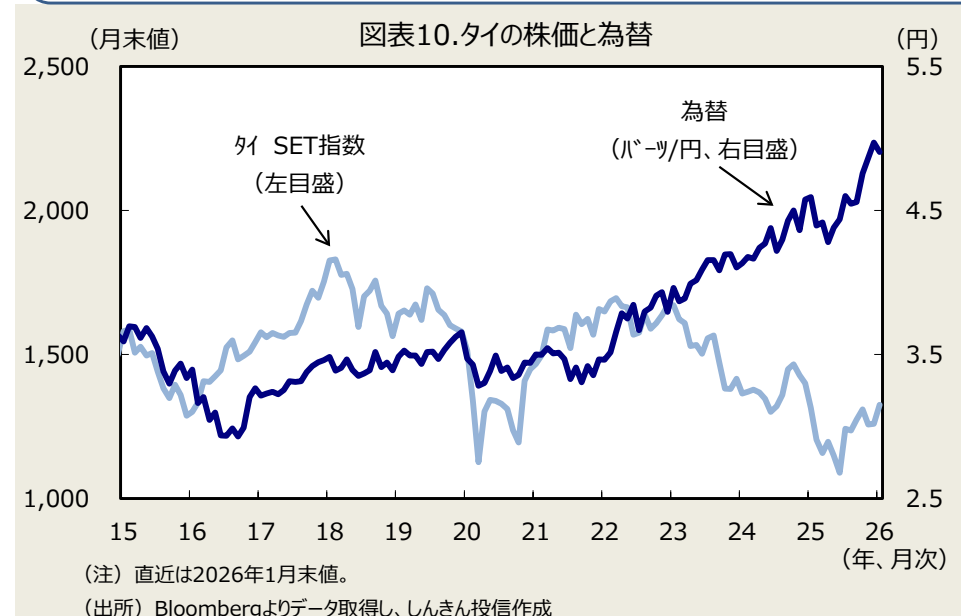




## 海外経済の現状と見通し : 2026年 2月

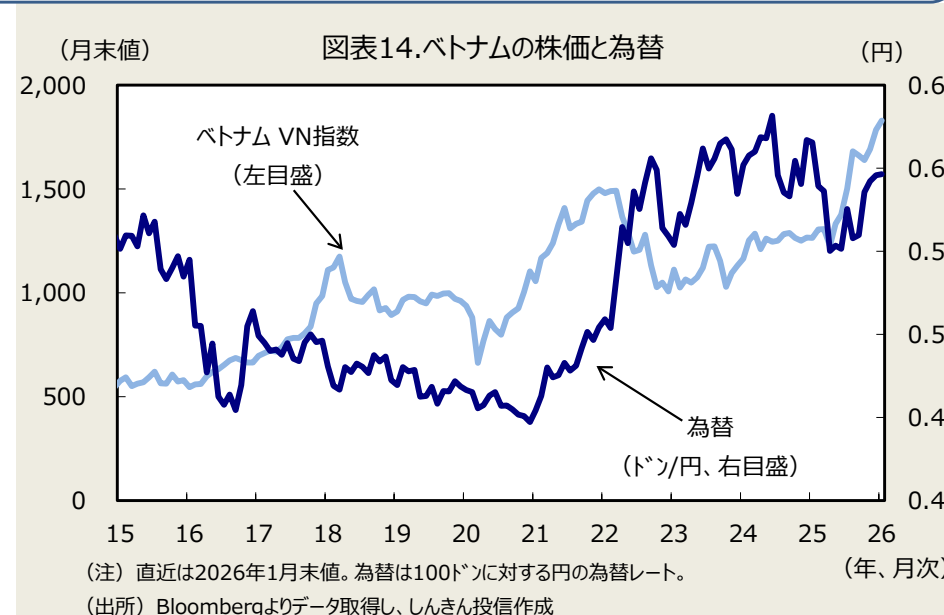
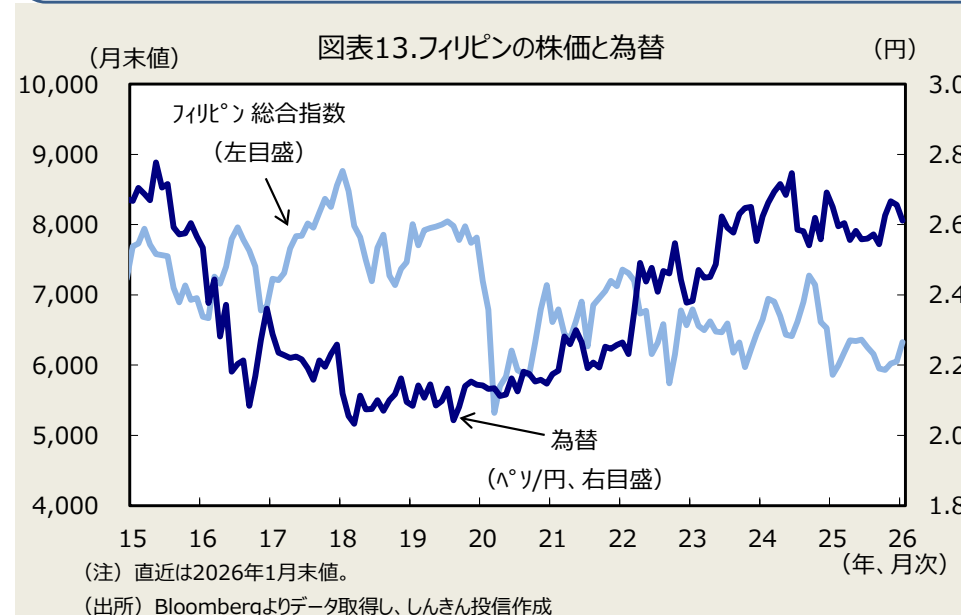
### タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、通貨（バーツ）高などを背景に製造業と観光業が低迷しているほか、豪雨の影響で景気が下振れる可能性があります。インドネシアは、経済対策や金融緩和が支えとなり、景気は堅調です。マレーシアは、2025年の経済成長率は堅調となったものの、今後は米国の関税政策の影響で景気は減速する可能性があります。



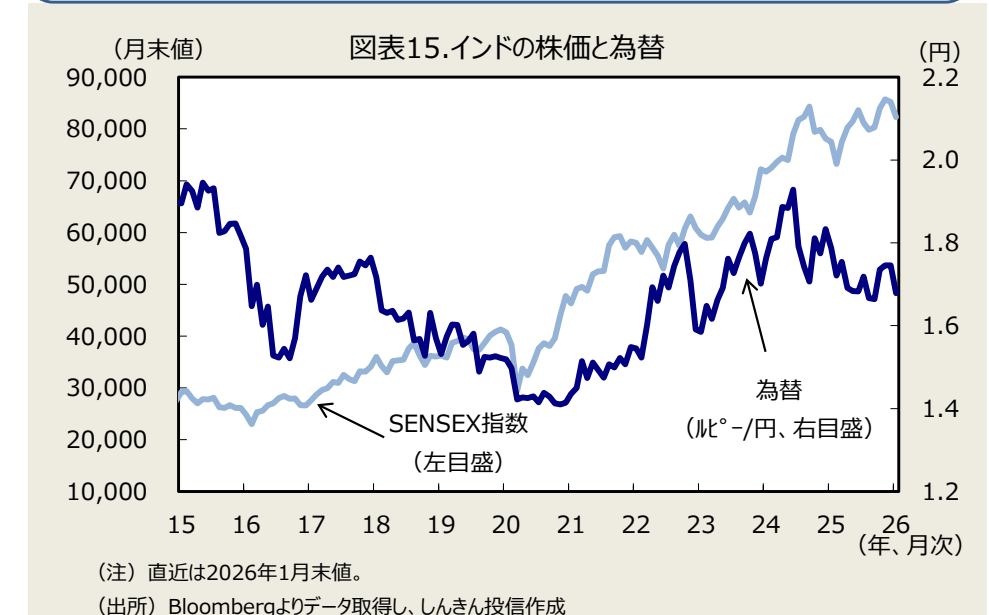
### フィリピン、ベトナム

フィリピンは、利下げなどを背景に民間部門は底堅い一方、汚職問題を受けた政府の予算執行の後ろ倒しが景気の重しになっています。ベトナムは、輸出が大きく伸びているほか、個人消費も好調に推移しています。1月の共産党大会では、今後5年間の平均成長率の目標が「10%以上」と設定されました。今後は、高成長を実現するための経済政策が景気を刺激するとみられます。



### インド

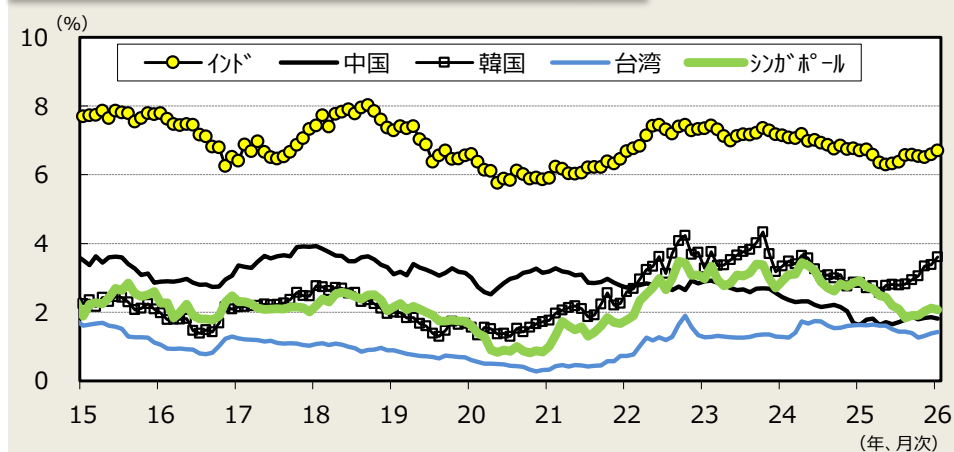
インドは、米国からの高い水準の関税が課されているなかでも、内需主導での高成長が続いています。今後は、米国との間で関税引き下げで合意したことが、景気の追い風となりそうです。



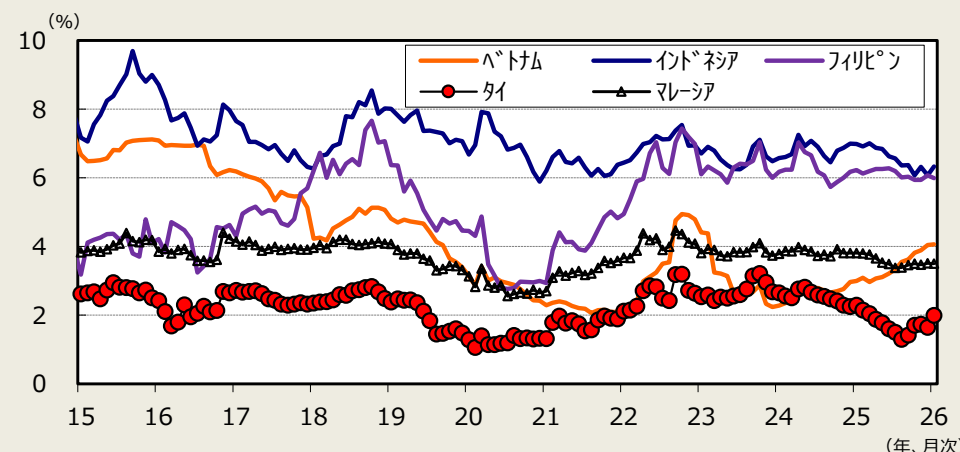


## 海外経済の現状と見通し : 2026年 2月

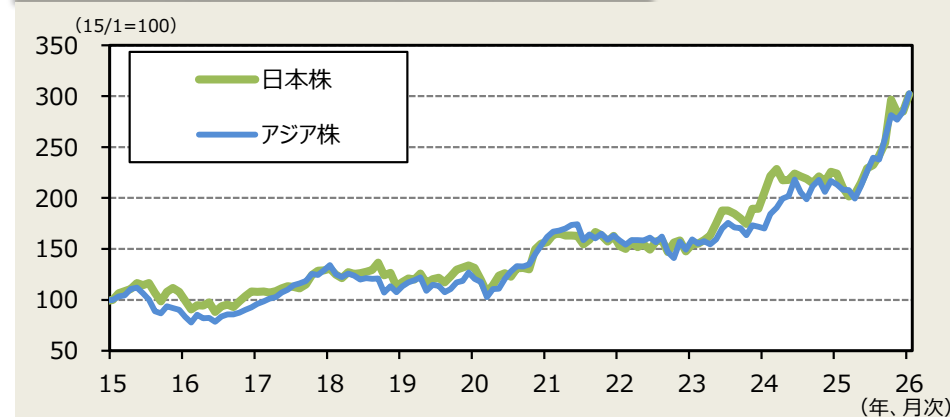
図表16.アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2026年1月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

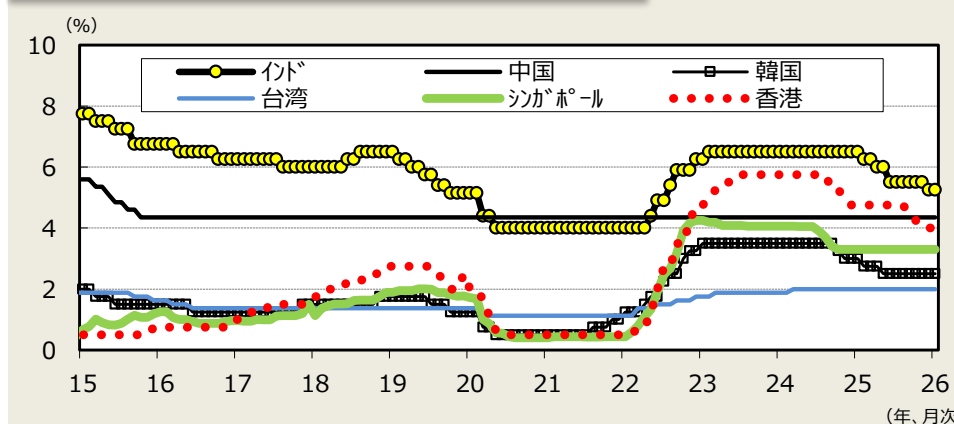


図表20.アジア株と日本株

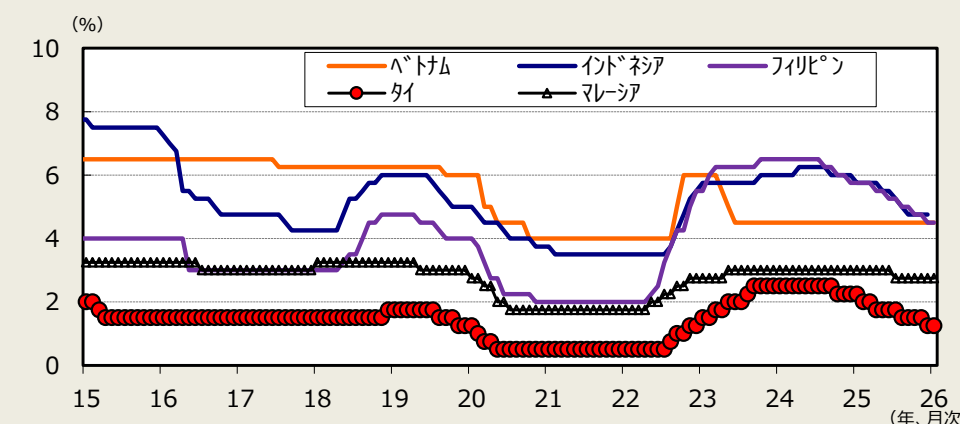


(注) アジア株：MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)。  
日本株：日経平均株価。直近は2026年1月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17.アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。直近は2026年1月末値。  
(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

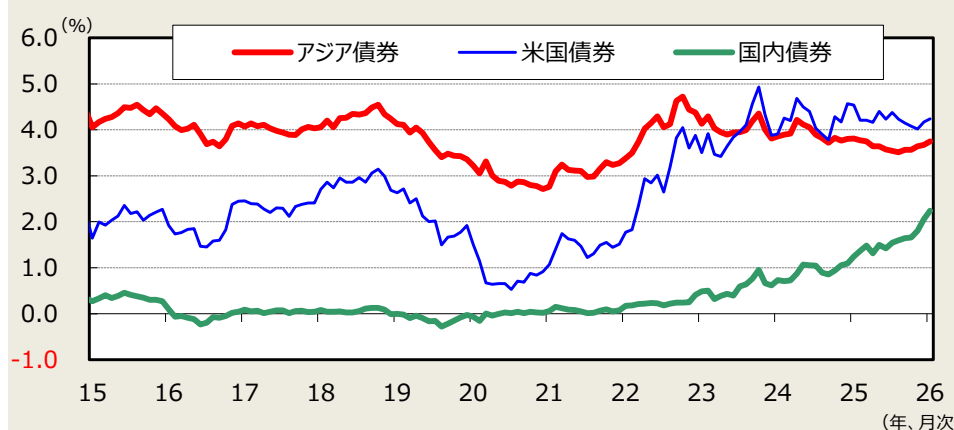


図表21.アジア主要国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027
		(予)	(予)		(予)	(予)
中国	5.0	4.5	4.0	0.1	0.7	1.4
NIEs						
韓国	1.0	1.9	2.1	2.1	1.8	2.0
台湾	8.6	2.1	2.5	1.7	1.6	1.5
香港	3.5	2.1	2.0	1.4	2.1	2.3
シンガポール	4.7	1.8	2.5	0.9	1.3	1.9
ASEAN						
タイ	2.1	1.6	2.2	-0.1	0.7	1.2
インドネシア	5.1	5.1	5.1	1.9	2.9	2.5
マレーシア	4.9	4.3	4.3	1.4	2.2	2.0
フィリピン	4.4	5.6	5.8	1.7	2.6	2.8
ベトナム	8.0	5.6	5.8	3.3	3.2	3.3
インド	7.4	6.4	6.4	2.2	4.0	4.0

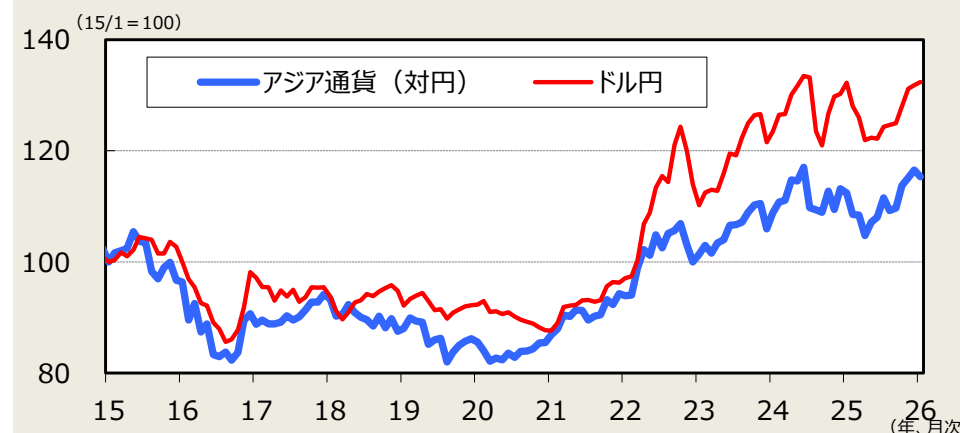
(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)。実績はBloomberg、斜線はIMFによる予測値。  
(出所) IMF、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表18.債券利回りの比較



(注) アジア債券：アジア10か国(図表12参照)の10年国債利回りの単純平均。  
先進国債券：米国10年国債。国内債券：新発10年国債。直近は2026年1月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表19.アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨：Bloomberg Asia Dollar Index。直近は2026年1月末値。  
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2026.2.9 ストラテジスト 澤村 一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。